様式物価_2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【07_福島県】
地方公共団体名（コード可可）	07202_福島県会津若松市
都道府県・市町村コード（5桁）	07202
担当部局課名	企画政策部 企画調整課
担当者氏名	松田 泰和
電話番号	0242-39-1201
メールアドレス	hikatu@city.aizuwakamatsu.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業型）

国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	183,862
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	19,212
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	953,350
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	56,415
国の6月予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	-

配分分類 国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①		
配分分類 国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	183,862	
配分分類 国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	431	
配分分類 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	659,938	
配分分類 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	41,726	
配分分類 国の6月予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥		
今回配分予定額 国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①		
今回配分予定額 国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②		
今回配分予定額 国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	18,781	
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	296,425	
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	8,689	
今回配分予定額 国の6月予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥		
配分予定額計 国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①		
配分予定額計 国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②	183,862	
配分予定額計 国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	19,212	
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額④	953,350	
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	56,415	
配分予定額計 国の6月予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥		
配分予定額計	1,212,839	

国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①		
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額②		
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額③	183,862	
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年4月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年7月10日通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年7月20日通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年9月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年12月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和7月末通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和7月10日通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和7月20日通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和7年9月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和7年12月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費 交付限度額（令和8年3月末通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和6年4月通知分）		12,645
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和6年9月通知分）		6,567
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和6年12月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和7月末通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和7月10日通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和7月20日通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和7年9月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和7年12月通知分）		-
国の6月補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費 交付限度額（令和8年3月末通知分）		-
【変更前】2-8-8 交付限度額① （各種 5%補足事業用の給付に加令る交付限度額）	1.1	18,218
【変更後】交付限度額① （各種 5%補足事業用の給付に加令る交付限度額）	1.1	19,312
国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年7月通知分）		659,500
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年12月通知分）		294,500
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額（令和6年3月末通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 交付限度額（令和8年3月末通知分）		
小計 交付限度額①		953,350
国の6月補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額（令和6年7月通知分）		47,726
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額（令和6年12月通知分）		14,340
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額（令和6年3月末通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額（令和8年3月末通知分）		
小計 交付限度額②		61,67[illegible]
国の6月予備費分（給付支援サービス分）交付限度額①		
国の6月予備費分（給付支援サービス分）交付限度額②		
小計 交付限度額③		
交付限度額計		1,199,132

No	〇＝国の「重点支援地方交付金」の対象事業	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	国時の推奨であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てていない	推奨事メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の6補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B-2 国の6補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B-3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B-3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B-4 国の6予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する事業内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	優先（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各自治体の裁量枠に配分されている対象分野）	備考2	備考3	総合的な予算額分
										合計	1,212,845	1,212,839	-	183,862	19,212	953,350	56,415	-	6											
1	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯支援臨時給付金給付事業	1．物価高から国民生活を守る	○	－		184,295	184,293	-	183,862	431					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 12685世帯×70千円 のうちR5計算分 金額433千円 ④事務費の内容 （人件費 として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯 （12685世帯）	－	○	－	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	R5_予備	一体支援	○	○	○	低所得・子育て世帯追加支援給付金給付事業 定額減税補足給付金給付事業	1．物価高から国民生活を守る	○	－		1,009,769	1,009,765	-			953,350	56,415		4	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和6年度世帯員の人頭税額世帯 2551世帯×100千円、令和6年度住民税比世帯 875世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 1676世帯×100千円、子ども加算 2084人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 37534人（960200千円） のうちR5計算分 金額 5649千円 ④事務費の内容 （需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4038世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（37534人）	－	○	－	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3											－	－																			
4											－	－																			
5											－	－																			
6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	1．物価高から国民生活を守る	○	－		18,781	18,781			18,781					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 1878千円 ④事務費の内容 （需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4038世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（37534人）	－	○	－	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）